

令和 2 年 度

金 沢 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

金 沢 市 監 査 委 員

金監査意見第1号
令和3年9月1日
(2021年)

金沢市長 山 野 之 義 様

金沢市監査委員 西 尾 昭 浩

金沢市監査委員 中 村 哲 郎

金沢市監査委員 野 本 正 人

金沢市監査委員 下 沢 広 伸

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、
審査に付された令和2年度金沢市公営企業会計の決算並びに証書類、
事業報告書及び政令で定めるその他の書類を金沢市監査基準（令和2年監
査公表第3号）に準拠し、審査したので、別添のとおりその意見を提出し
ます。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の実施内容	1
第6	審査の実施場所	1
第7	審査の結果	2
1	決算の概要	
(1)	経営成績	3
(2)	主要収入の状況	4
(3)	職員数の状況	4
(4)	財政状態	5
(5)	企業債の借入額と未償還残高の状況	6
(6)	一般会計からの繰入状況	7
(7)	まとめ	8
2	ガス事業特別会計	
(1)	業務実績	10
(2)	経営成績	10
(3)	財政状態	11
(4)	キャッシュ・フローの状況	11
(5)	一般会計からの繰入状況	12
(6)	むすび(審査意見)	12
	(審査資料)	13
3	水道事業特別会計	
(1)	業務実績	34
(2)	経営成績	34
(3)	財政状態	35
(4)	キャッシュ・フローの状況	35
(5)	一般会計からの繰入状況	36
(6)	むすび(審査意見)	36
	(審査資料)	37
4	発電事業特別会計	
(1)	業務実績	58
(2)	経営成績	58
(3)	財政状態	58
(4)	キャッシュ・フローの状況	59
(5)	一般会計からの繰入状況	59
(6)	むすび(審査意見)	59
	(審査資料)	61
5	工業用水道事業特別会計	
(1)	業務実績	76
(2)	経営成績	76
(3)	財政状態	76
(4)	キャッシュ・フローの状況	77
(5)	一般会計からの繰入状況	77
(6)	むすび(審査意見)	77
	(審査資料)	79

6	病院事業特別会計	
(1)	業務実績	90
(2)	経営成績	90
(3)	財政状態	91
(4)	キャッシュ・フローの状況	92
(5)	一般会計からの繰入状況	92
(6)	むすび(審査意見)	92
	(審査資料)	94
7	中央卸売市場事業特別会計	
(1)	業務実績	112
(2)	経営成績	112
(3)	財政状態	113
(4)	キャッシュ・フローの状況	113
(5)	一般会計からの繰入状況	114
(6)	むすび(審査意見)	114
	(審査資料)	115
8	下水道事業特別会計	
(1)	業務実績	130
(2)	経営成績	130
(3)	財政状態	131
(4)	キャッシュ・フローの状況	132
(5)	一般会計からの繰入状況	132
(6)	むすび(審査意見)	132
	(審査資料)	134
9	公設花き地方卸売市場事業特別会計	
(1)	業務実績	154
(2)	経営成績	154
(3)	財政状態	154
(4)	キャッシュ・フローの状況	155
(5)	一般会計からの繰入状況	155
(6)	むすび(審査意見)	155
	(審査資料)	157
付表 1	各事業会計経営分析表	166
付表 2	令和2年度の各事業会計の法適用状況及び主な経理処理方法	170

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入して表示する。
- 2 図中の金額は、原則として万円未満又は百万円未満を四捨五入して表示する。
- 3 文中、各表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。従って、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いた伸び率とは、対前年度増減比率である。
- 5 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」…………… 該当数値はあるが、単位未満のもの
「-」…………… 該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上若しくは指数が10,000以上のもの
数字の前の「△」又は「-」… 負数を示し、増減を示すときは減を表す
- 7 各会計の予算執行状況に係る表中、図中及び文中の金額並びに審査資料の予算決算対照表中の金額には、消費税が含まれている。

令和2年度金沢市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

令和2年度 金沢市ガス事業特別会計決算
令和2年度 金沢市水道事業特別会計決算
令和2年度 金沢市発電事業特別会計決算
令和2年度 金沢市工業用水道事業特別会計決算
令和2年度 金沢市病院事業特別会計決算
令和2年度 金沢市中央卸売市場事業特別会計決算
令和2年度 金沢市下水道事業特別会計決算
令和2年度 金沢市公設花き地方卸売市場事業特別会計決算

上記各会計の決算報告書、財務諸表、キャッシュ・フロー計算書、決算に関する事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第3 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める監査等の着眼点の「決算審査の着眼点」に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- (1) 決算計数の正確性
- (2) 財務諸表の適正性
- (3) 決算内容の妥当性（経営活動が合理的かつ能率的に行われているか）

第4 審査の期間

令和3年6月8日から同年8月6日まで

第5 審査の実施内容

審査にあたっては、市長から送付された決算書類及び決算附属書類について、関係書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

第6 監査委員の除斥

監査委員のうち、識見選任の西尾昭浩委員は、病院事業特別会計の審査については直接の利害関係を有するため、地方自治法第199条の2の規程により除斥した。

第7 審査の実施場所

監査事務局内及び関係部局

第8 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書及びその附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理は、総じて適正であると認められた。

全会計の決算概要は次のとおりであり、各事業会計の決算に係る事業の概要、審査意見及び審査資料については各会計別に記載のとおりである。

1 決算の概要

(1) 経営成績

本年度の8事業会計全体の収益合計は380億7,832万7千円(前年度比△14億9,793万7千円、3.8%減)、費用合計は351億4,566万8千円(同比△8億2,151万円、2.3%減)で、当年度純利益は29億3,265万9千円(同比△6億7,642万7千円、18.7%減)となっている。

事業別でみると、純利益(黒字)となっているのは、病院事業のほか、ガス事業、下水道事業、発電事業、中央卸売市場事業、水道事業及び公設花き地方卸売市場事業の7事業である。なお、工業用水道事業は収支同額である。

純利益(黒字)となった7事業の純利益額をみると、病院事業、ガス事業及び公設花き地方卸売市場事業は、前年度に比べ純利益が増加し、水道事業、下水道事業、発電事業及び中央卸売市場事業は、前年度に比べ純利益が減少している。

本年度末の累積収支では、発電事業、中央卸売市場事業、下水道事業、水道事業及び公設花き地方卸売市場事業の5事業は未処分利益剰余金(累積黒字)を、ガス事業及び病院事業の2事業は未処理欠損金(累積赤字)を計上している。

各事業会計における経営成績は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	収 益		費 用		当年度純利益 (△当年度純損失)		未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
ガス事業	6,008,653	6,515,059	4,909,930	5,474,720	1,098,723	1,040,339	△ 3,739,293	△ 4,838,016
水道事業	7,656,536	8,792,079	7,608,106	7,592,162	48,430	1,199,917	48,897	1,200,467
発電事業	1,178,937	1,115,494	954,305	815,812	224,632	299,682	524,723	300,091
工業用水道事業	45,646	41,331	45,646	41,331	0	0	0	0
病院事業	6,624,334	5,383,824	5,481,856	5,549,506	1,142,478	△ 165,682	△ 1,983,968	△ 3,126,446
中央卸売市場事業	858,519	907,307	767,380	800,417	91,139	106,890	424,448	333,309
下水道事業	15,663,272	16,777,349	15,336,882	15,649,587	326,390	1,127,762	326,947	1,128,557
公設花き地方卸売市場事業	42,430	43,821	41,563	43,643	867	178	42,658	41,791
合 計	38,078,327	39,576,264	35,145,668	35,967,178	2,932,659	3,609,086	△ 4,355,588	△ 4,960,247

(2) 主要収入の状況

本年度の8事業会計における主要収入の状況は、前年度に比べ電力料収入、工業用水道料金収入が増加し、水道料金収入、下水道使用料収入、ガス料金収入、診療収入、中央卸売市場事業の市場使用料収入及び公設花き地方卸売市場事業の市場使用料収入が減少している。この減少の主な要因は、水道料金収入及び下水道使用料収入では基本料金の減免による減少、ガス料金収入では業務用の販売量の減少で、いずれも新型コロナウイルス感染症の拡大による影響による。

各事業会計における主要収入の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		2 年度	元年度	増 減	
				金 額	比 率
ガ ス 事 業	ガ ス 料 金 収 入 (製品(ガス)売上)	5,597,650	6,084,942	△ 487,292	△ 8.0
水 道 事 業	水 道 料 金 収 入 (給水収益)	6,537,062	7,578,229	△ 1,041,167	△ 13.7
発 電 事 業	電 力 料 収 入	1,144,551	1,085,503	59,048	5.4
工 業 用 水 道 事 業	工 業 用 水 道 料 金 収 入 (給水収益)	12,595	11,367	1,228	10.8
病 院 事 業	診 療 収 入 (入院・外来収益)	4,030,845	4,444,474	△ 413,629	△ 9.3
中央卸売市場事業	市 場 使 用 料 収 入 (売上高割・売場使用料収入)	408,100	485,830	△ 77,730	△ 16.0
下 水 道 事 業	下 水 道 使 用 料 収 入	6,212,170	7,031,023	△ 818,853	△ 11.6
公設花き地方卸売市場事業	市 場 使 用 料 収 入 (売上高割・売場使用料収入)	18,277	23,527	△ 5,250	△ 22.3

(3) 職員数の状況

本年度の8事業会計における職員数の状況は、前年度に比べ、ガス事業、病院事業の2事業で増加し、下水道事業で減少となっている。

各事業会計における年度末職員数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	ガ ス 事 業	水 道 事 業	発 電 事 業	工 業 用 水 道 事 業	病 院 事 業	中央卸売市場事業	下 水 道 事 業	公設花き地方卸売市場事業
2 年度	116	126	19	1	317	15	80	1
元年度	114	126	19	1	314	15	82	1
増 減	2	0	0	0	3	0	△ 2	0

(4) 財政状態

本年度末の8事業会計全体の資産合計は3,741億2,197万6千円(前年度比△51億6,226万7千円、1.4%減)であり、前年度に比べ発電事業、病院事業及び公設花き地方卸売市場事業の3事業で増加し、下水道事業、水道事業、ガス事業、中央卸売市場事業及び工業用水道事業の5事業で減少している。

負債合計は2,628億7,880万1千円(同比△92億6,210万5千円、3.4%減)であり、前年度に比べ下水道事業、ガス事業、水道事業、中央卸売市場事業、工業用水道事業及び公設花き地方卸売市場事業の6事業で減少し、発電事業及び病院事業の2事業で増加している。

また、資本合計は1,112億4,317万5千円(同比40億9,983万8千円、3.8%増)であり、前年度に比べ下水道事業、病院事業、ガス事業、発電事業、水道事業、中央卸売市場事業及び公設花き地方卸売市場事業の7事業で増加している。なお、工業用水道事業は前年同額である。

各事業会計における財政状態は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	資 産		負 債 及 び 資 本 (総 資 本)					
			負 債		資 本		合 計	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
ガ ス 事 業	15,738,805	16,236,424	10,679,347	12,275,689	5,059,458	3,960,735	15,738,805	16,236,424
水 道 事 業	76,282,090	76,912,165	24,584,413	25,387,494	51,697,677	51,524,671	76,282,090	76,912,165
発 電 事 業	10,693,908	9,171,076	2,686,507	1,388,307	8,007,401	7,782,769	10,693,908	9,171,076
工 業 用 水 道 事 業	631,272	657,913	385,001	411,642	246,271	246,271	631,272	657,913
病 院 事 業	10,706,683	9,372,581	5,131,531	4,978,352	5,575,152	4,394,229	10,706,683	9,372,581
中央卸売市場事業	7,267,776	7,529,982	2,735,265	3,088,610	4,532,511	4,441,372	7,267,776	7,529,982
下 水 道 事 業	250,889,785	257,495,341	216,628,494	224,558,598	34,261,291	32,936,743	250,889,785	257,495,341
公設花き地方卸売市場事業	1,911,657	1,908,761	48,243	52,214	1,863,414	1,856,547	1,911,657	1,908,761
合 計	374,121,976	379,284,243	262,878,801	272,140,906	111,243,175	107,143,337	374,121,976	379,284,243

(5) 企業債の借入額と未償還残高の状況

本年度の8事業会計における企業債借入額は55億円(前年度比△17億5,800万円、24.2%減)であり、企業債未償還残高の合計は1,456億5,133万8千円(同比△70億7,229万4千円、4.6%減)となっている。

企業債を借り入れたのは、下水道事業、水道事業、病院事業及び中央卸売市場事業の4事業である。借入額を見ると、前年度に比べ4事業会計すべてで減少している。

企業債未償還残高は、企業債の償還が完了している発電事業及び公設花き地方卸売市場事業の2事業を除いて、下水道事業、ガス事業、中央卸売市場事業、病院事業及び工業用水道事業の5事業で減少し、水道事業で増加している。

各事業会計における企業債の借入額と未償還残高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

事業名	企業債借入額				企業債未償還残高			
	2年度	元年度	増減		2年度末	元年度末	増減	
			金額	比率			金額	比率
ガス事業	-	510,000	△ 510,000	△ 100.0	8,895,683	10,479,043	△ 1,583,360	△ 15.1
水道事業	1,093,000	1,484,800	△ 391,800	△ 26.4	9,910,830	9,445,160	465,670	4.9
発電事業	-	-	-	-	-	-	-	-
工業用水道事業	-	-	-	-	53,518	76,328	△ 22,810	△ 29.9
病院事業	228,300	582,300	△ 354,000	△ 60.8	1,945,121	2,078,899	△ 133,778	△ 6.4
中央卸売市場事業	28,000	28,200	△ 200	△ 0.7	1,296,453	1,551,172	△ 254,719	△ 16.4
下水道事業	4,150,700	4,652,700	△ 502,000	△ 10.8	123,549,733	129,093,030	△ 5,543,297	△ 4.3
公設花き地方卸売市場事業	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,500,000	7,258,000	△ 1,758,000	△ 24.2	145,651,338	152,723,632	△ 7,072,294	△ 4.6

(参考) 【令和2年度末企業債残高に対する一般会計の将来負担見込額】(単位：千円・%)

区分	ガス事業	水道事業	発電事業	工業用水道事業	病院事業	中央卸売市場事業	下水道事業	公設花き地方卸売市場事業
企業債残高(再掲)①	8,895,683	9,910,830	-	53,518	1,945,121	1,296,453	123,549,733	-
将来負担見込額②	0	69,375	-	43,990	1,227,371	610,629	64,987,159	-
負担率②／①	0.0	0.7	-	82.2	63.1	47.1	52.6	-

(注) 一般会計の将来負担見込額とは、地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値である。

(6) 一般会計からの繰入状況

本年度の8事業会計全体の一般会計繰入金の合計は75億6,399万円(前年度比△3億3,176万円、4.2%減)であり、その内訳は収益的収入に係る繰入金合計が60億2,838万円(同比△1億8,293万3千円、2.9%減)、資本的収入に係る繰入金合計が15億3,561万円(同比△1億4,882万7千円、8.8%減)となっている。なお、この繰入金合計額が本年度の一般会計歳出決算額(2,275億9,477万7千円)に占める割合は3.3%(同比1.1ポイント減)となっている。

繰入金合計を事業別にみると、下水道事業が61億7,732万8千円(同比△2億2,340万1千円、3.5%減)と依然として最も多く、次いで病院事業、中央卸売市場事業の順となっている。

各事業会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

事業名	収益的収入に係る繰入金		資本的収入に係る繰入金		繰入金合計			
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	増減	
							金額	比率
ガス事業	40,392	39,043	-	-	40,392	39,043	1,349	3.5
水道事業	54,774	47,890	177,644	288,084	232,418	335,974	△103,556	△30.8
発電事業	1,408	1,584	-	-	1,408	1,584	△176	△11.1
工業用水道事業	12,405	14,930	18,248	17,750	30,653	32,680	△2,027	△6.2
病院事業	499,263	524,714	213,997	225,313	713,260	750,027	△36,767	△4.9
中央卸売市場事業	289,285	256,354	58,983	62,965	348,268	319,319	28,949	9.1
下水道事業	5,110,590	5,310,404	1,066,738	1,090,325	6,177,328	6,400,729	△223,401	△3.5
公設花き地方卸売市場事業	20,263	16,394	-	-	20,263	16,394	3,869	23.6
合計	6,028,380	6,211,313	1,535,610	1,684,437	7,563,990	7,895,750	△331,760	△4.2

【収益的収入に係る繰入金対経常収益比率(繰入率)】

(単位：千円・%)

区分	ガス事業	水道事業	発電事業	工業用水道事業	病院事業	中央卸売市場事業	下水道事業	公設花き地方卸売市場事業
収益的収入に係る繰入金(再掲)	40,392	54,774	1,408	12,405	499,263	289,285	5,110,590	20,263
経常収益	6,008,303	7,656,536	1,178,937	40,207	6,624,334	824,810	15,462,441	42,430
(前年度率)	(0.6)	(0.5)	(0.1)	(36.1)	(9.8)	(29.3)	(31.7)	(37.4)
繰入率	0.7	0.7	0.1	30.9	7.5	35.1	33.1	47.8

(注) 繰入率=収益的収入に係る繰入金÷経常収益×100

(7) まとめ

本年度の8事業会計の経営成績では、病院事業、ガス事業、下水道事業、発電事業、中央卸売市場事業、水道事業及び公設花き地方卸売市場事業の7事業が純利益(黒字)、工業用水道事業が収支同額となっている。なお、前年度に比べ、病院事業、ガス事業及び公設花き地方卸売市場事業の3事業で純利益が増加している。しかしながら、今後の人口減少に伴う料金収入等の減少、施設等の老朽化に伴う更新や再整備等による支出の増大など、各事業を取り巻く経営環境はより一層厳しくなると予想される。

また、令和元年度末から続く新型コロナウイルスの感染拡大による影響が出ており、この影響がいつまで続くのか不透明であることから、従来にも増して環境の変化に迅速かつ適切に対応した事業運営が求められる。

こうした状況を踏まえ、各事業においては、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の着実な推進を図るとともに、コロナ禍の影響を最小限に抑えるよう万全を期され、経営の健全性を確保し、より一層経営基盤の強化と市民サービスの向上に鋭意努められたい。